

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,372,151</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,388,448</b>
現金及び預金	3,901,347	買掛金	951,720
売掛金	6,057	短期借入金	3,000,000
割賦債権	7,511,570	一年以内返済予定長期借入金	8,705,000
リース投資資産	19,759,895	リース債務	13,190
未収リース料	80,452	未払金	8,213
買入金銭債権	335,245	未払費用	38,254
その他の営業債権	137	未払法人税等	72,891
貯蔵品	20,576	前受収益	115,901
前払費用	80,387	割賦未実現利益	450,971
その他の流動資産	743	賞与引当金	20,973
貸倒引当金	△ 324,261	役員賞与引当金	2,779
		その他の流動負債	8,552
<b>固 定 資 産</b>	<b>756,009</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,541,846</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>110,594</b>	長期借入金	14,436,250
賃貸資産	46,567	リース債務	26,740
建物	13,878	退職給付引当金	74,646
構築物	955	役員退職慰労引当金	4,210
車輜	0		
器具備品	7,197		
土地	23,502		
リース資産	18,494		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>62,629</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>27,930,295</b>
ソフトウェア	45,956	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産(無形)	16,163	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,187,513</b>
その他無形固定資産	509	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>582,784</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,087,513</b>
投資有価証券	390,624	利益準備金	25,000
関係会社株式	15,300	その他利益剰余金	4,062,513
出資金	900	別途積立金	3,600,000
差入保証金	26,248	繰越利益剰余金	462,513
預託金	58,276	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>10,352</b>
固定化営業債権	114,006	その他有価証券評価差額金	10,352
繰延税金資産	103,693		
貸倒引当金	△ 126,264		
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,128,161</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,197,865</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>32,128,161</b>

## 損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>11,283,800</b>
リ ー ス 料 収 入	7,498,396
割 賦 収 入	2,977,017
そ の 他 売 上	808,386
<b>売 上 原 価</b>	<b>10,280,439</b>
リ ー ス 原 価	6,690,979
割 賦 原 価	2,800,952
そ の 他 の 原 価	687,568
資 金 原 価	100,939
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,003,361</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>614,732</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>388,628</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>14,563</b>
受 取 配 当 金	10,872
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,690
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>9,047</b>
支 払 利 息	3,294
そ の 他 営 業 外 費 用	5,752
<b>経 常 利 益</b>	<b>394,144</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,160</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,160
<b>特 別 損 失</b>	<b>23</b>
固 定 資 産 除 却 損	23
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>396,280</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>130,343</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>7,653</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>258,283</b>

2019年 3月31日  
 株式会社おきぎんリース

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
 至 2019年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	3,400,000	409,229	3,934,229	14,006	3,948,235
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,000	△ 5,000		△ 5,000
別途積立金の積立			200,000	△ 200,000			
当期純利益				258,283	258,283		258,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 3,654	△ 3,654
当期変動額合計	0	0	200,000	53,283	253,283	△ 3,654	249,629
当期末残高	100,000	25,000	3,600,000	462,513	4,187,513	10,352	4,197,865

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 其他有価証券

- ・時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

###### ② 関係会社株式

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 賃貸資産

見積賃貸期間（又は賃貸期間）を償却年数とし、見積賃貸期間（又は賃貸期間）終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

##### (2) 社用資産

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

###### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。

###### ③ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）から中小企業退職金共済掛金を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に充てるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、物件の引渡時にその金額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延経理をしております。

(4) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## 7. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 割 賦 債 権	7,499,431	千円
② リース投資資産	19,759,895	千円
③ 未収リース料	79,246	千円
計	27,338,573	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,000,000	千円
長期借入金	23,031,250	千円
(内1年内返済予定額)	( 8,605,000 )	千円
計	26,031,250	千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 賃貸資産	235,209	千円
(2) 社用資産	131,289	千円
計	366,499	千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	3,921,341	千円
(2) 長期金銭債権	500,200	千円
(3) 短期金銭債務	4,812,862	千円
(4) 長期金銭債務	6,200,500	千円

5. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,668,457	千円
見積残存価額部分	117,346	千円
受取利息相当額	△ 2,025,908	千円
計	19,759,895	千円

6. 当座借越契約について

借入枠	3,500,000	千円
借入実行残高	3,000,000	千円
差引額	500,000	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 資金原価

支払利息	94,901	千円
受取利息	△ 54	千円

3. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	224,386	千円
売上原価	221,824	千円
販管費及び一般管理費	105,244	千円

(2) 営業以外の取引

受取配当金	1,080	千円
-------	-------	----

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当期末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期末
普通株式	200,000 株

- 配当に関する事項

(1) 当期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	千円 5,000	円 25.0	2018年 3月31日	2018年 6月21日

- 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2019年6月19日の定時株主総会において、次のとおり付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 5,000	円 25.0	2019年 3月31日	2019年 6月20日

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	88,881 千円
退職給付引当金	25,230 千円
投資有価証券評価損	13,588 千円
貸倒償却否認	50,443 千円
その他	21,673 千円
繰延税金資産小計	199,818 千円
評価性引当額	△ 90,839 千円
繰延税金資産合計	108,979 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,285 千円
繰延税金資産の純額	103,693 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産として、器具及び備品の一部、自動車の一部があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

割賦債権及びリース投資資産等に係る顧客の信用リスクは、与信関連規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,901,347	3,901,347	-
(2) 割賦債権（*2）	7,060,599		
貸倒引当金（*4）	△ 15,763		
	7,044,835	6,848,707	△ 196,128
(3) リース投資資産（*3）	19,642,564		
貸倒引当金（*4）	△ 301,186		
	19,341,378	17,746,952	△ 1,594,426
(4) 買入金銭債権	335,245		
貸倒引当金（*4）	△ 1,226		
	334,019	319,879	△ 14,140
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	21,378	21,378	-
(6) 買掛金	(951,720)	(951,720)	-
(7) 短期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	-
(8) 長期借入金（*5）	(23,141,250)	(23,043,721)	△ 97,528

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）割賦債権から割賦未実現利益450,971千円を控除しております。

（\*3）リース投資資産から無保証残存価額117,331千円を控除しております。

（\*4）割賦債権及びリース投資資産並びに買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*5）長期借入金に一年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

債務者区分及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場

合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

③ リース投資資産

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

④ 買入金銭債権

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額369,245千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	20,989円32銭
2. 1株当たり当期純利益	1,291円41銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)沖縄銀行	被所有	リース取引	リース契約 (注3)	29,865	リース投資資産	471,577
		直接 40.5%	メインバンク	資金調達 (注1)	3,000,000	借入金	11,012,500
		間接 27.5%	役員の兼任	支払利息 (注2)	46,524	未払利息	862
				借入金に対する譲渡担保債権	11,304,472		
親会社の子会社 関連会社	(株)おきぎん エス・ピー・オー	所有 直接 24.7% 被所有 直接 4.5%	リース取引	リース契約 (注3)	176,502	リース投資資産	262,026

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金調達は、親会社の信用供与限度額の範囲内において行っており、返済条件は長期借入は5年、3ヶ月毎の返済であります。

(注2) 借入にかかる金利は、市場金利、調達他社の条件を勘案し交渉の上、決定しております。

(注3) リース契約条件は、市場実勢を勘案し、当社が見積額を提示し、交渉の上、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【その他の注記】

(リース取引に関する注記)

リース投資資産に係るリース料債権部分 (受取利息相当額控除前)  
の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	6,752,106 千円
1年超2年以内	5,486,362 千円
2年超3年以内	4,358,031 千円
3年超4年以内	2,753,220 千円
4年超5年以内	1,445,326 千円
5年超	873,410 千円
合 計	21,688,457 千円